

2006年12月



彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



04年度の埼玉県内経済活動が発表された。実質経済成長率は2.8%で、3年連続のプラス成長だが、食品や卸・小売などの消費関連産業はマイナス成長とのこと。

この原因の一つは雇用者報酬の1%減にある。企業所得10.9%増とは対照的な結果だ。今の景気回復過程の特徴がそのまま現れているが、06年度には労働者受難の時代が終わっていることを望む。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



平成18年の景気は緩やかながら回復を続けたものの、地域間の格差は依然として残っている。ただこうした中、県北地域にホンダをはじめとする企業が事業所を立地することになり、将来の県北地域の活性化に向けた素地が築かれた。しかし、今後が重要である。雇用の増加や地場企業との取引増加など経済効果が多々見込まれるものの、これを確実に享受するため、官民一体となり、地域活性化に向けた更なる取り組みが必要である。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



景気状況はバラツキがあるようだ。衣料品や雑貨は前年改善があり、高級品は求められていながらもマイナス傾向にある。相変わらず健康・保健がキーワードの商品が良く、女性の支持が高い。全体では良化傾向との見方をする大型店がある一方、秋以降、個人消費は停滞というよりは落ち込みが感じられ、歳末商戦の動向と年明け後の不透明感を不安視する中型店からのアンケート回答も寄せられている。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



埼玉県経済は回復基調の動きが続いているが、年央頃景気拡大ペースが鈍化した。個人消費が天候不順の影響もあって、当初の期待に比べると下ブレしたことが主因。しかし、景気が失速する可能性は少ない。所得環境の改善が続いており、個人消費の大幅低下は一時的だろう。年末年始の海外旅行の申し込みや冬のボーナス商戦も好調のようで、本県経済は2006年度、2007年度と実質2%台半ばの成長が続こう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年9月～2006年11月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

緩やかながら上昇傾向

9月の鉱工業生産指数は、93.5(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 2.3%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.5%と6か月連続で前年水準を上回った。
生産は緩やかながら上昇傾向にある。

雇用

改善が続いている

10月の有効求人倍率は1.01倍で前月比0.01ポイント低下したが、8か月連続して1倍を超えた。完全失業率(南関東)は4.2%と前月比0.2ポイント悪化。前年同月比は0.2ポイント改善した。
県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

10月の消費者物価指数(さいたま市)は、100.2と前月比 0.2%低下、前年同月比は+0.3%の上昇となった。
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる

10月の家計消費支出は308,450円で、前年同月比 2.0%と3か月連続して前年を下回った。
10月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比は 3.0%と2か月ぶりに減少した。店舗調整前(全店)も前年同月比 1.8%と9か月ぶりに減少した。
11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 0.3%と8か月連続で前年を下回った。
個人消費は総じて底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

住宅

底堅く推移している

10月の新設住宅着工戸数は、持家が増加したが、貸家、分譲が減少し、全体では7,073戸となり、前年同月比 0.2%と3か月ぶりに前年実績を下回った。
住宅着工は底堅く推移している。

倒産

低水準で推移している

11月の企業倒産件数は29件で、前年同月比で 21.6%と、6か月連続で前年を下回った。負債総額は29億7千2百万円となり、前年同月比で 68.8%と2か月ぶりに前年を下回った。倒産動向としては低水準で推移している。

景況判断

2期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 39.3と前期(18年4～6月期調査)比+2.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。今後の見通しは、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。(18年7～9月期調査)

設備投資

18年度下期、通期とも増加見込み

財務省 法人景気予測調査(埼玉県分)によると、18年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業で前年同期比11.1%の増加見込み、通期は同0.4%の増加見込みとなっている。(18年10～12月期調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年12月25日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。12月1日、「平成19年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月19日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成19年度予算政府案(概算)を閣議決定した。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

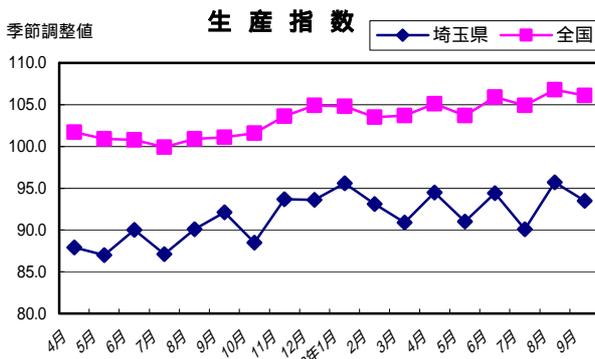
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかながら上昇傾向

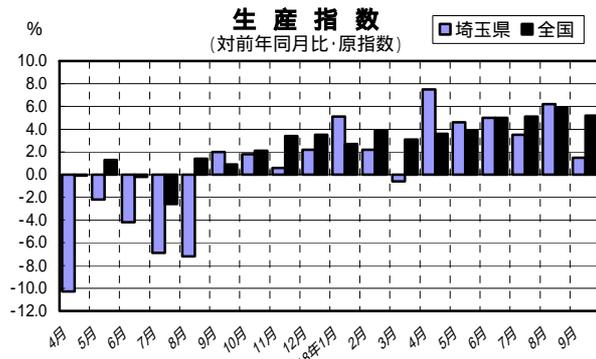
9月の鉱工業生産指数は、93.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 2.3%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.5%と6か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、非鉄金属工業など19業種中5業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など13業種が低下した。窯業・土石製品工業の1業種は変わらなかった。

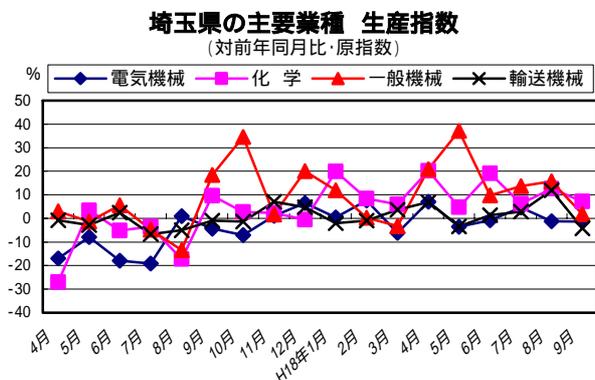
生産は緩やかながら上昇傾向にある。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



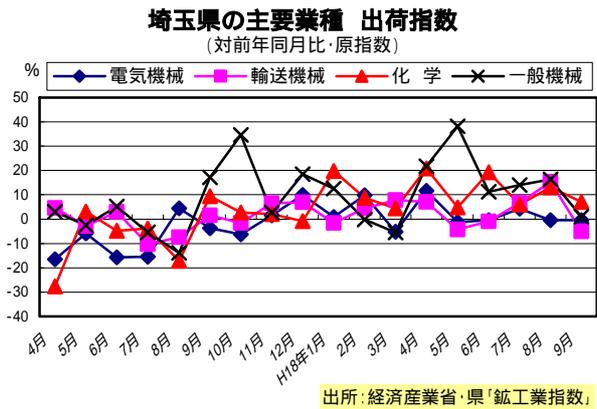
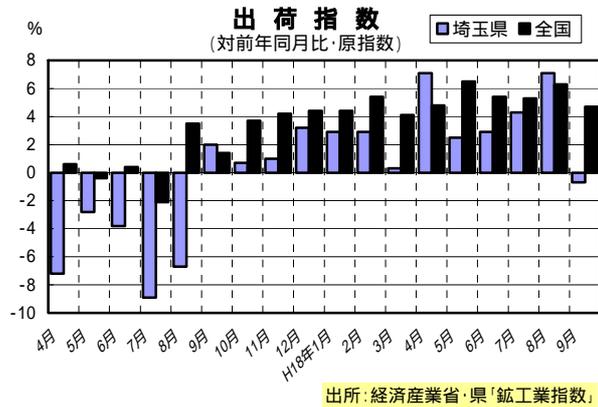
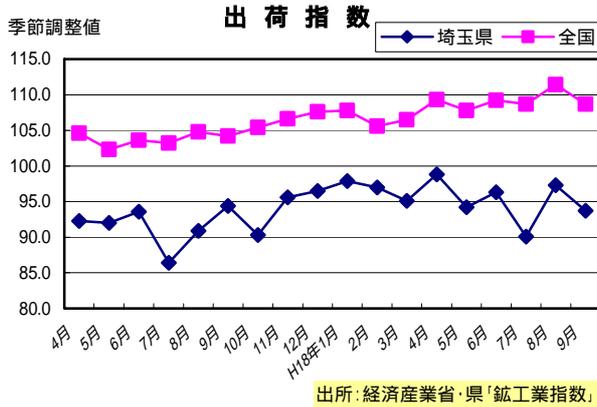
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

9月の鉱工業出荷指数は93.7（季節調整値、2000年=100）で、前月比3.7%と2か月ぶりに低下した。前年同月比も0.7%と13か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、プラスチック製品工業など19業種中5業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など14業種が低下した。



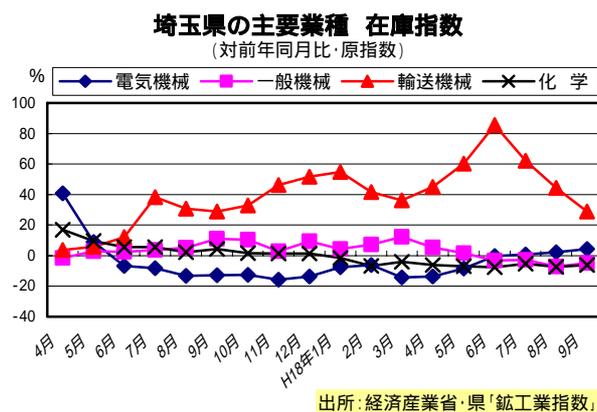
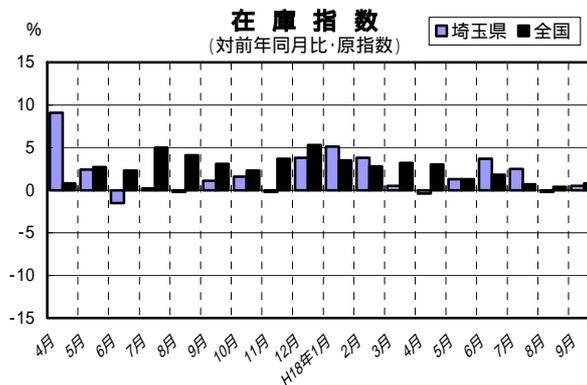
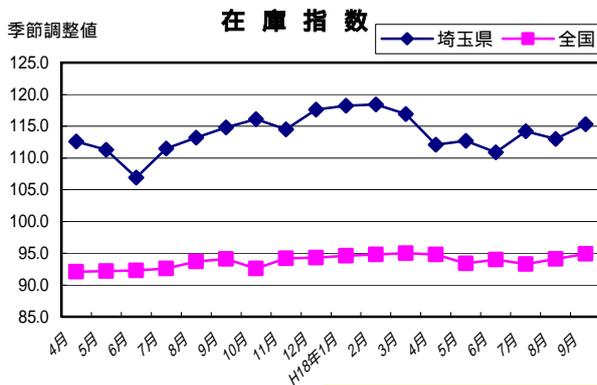
【出荷のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

9月の鉱工業在庫指数は、115.3（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+2.0%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+0.5%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、金属製品工業など19業種中13業種が上昇し、ゴム製品工業、プラスチック製品工業など6業種が低下した。



【在庫のウエイト】

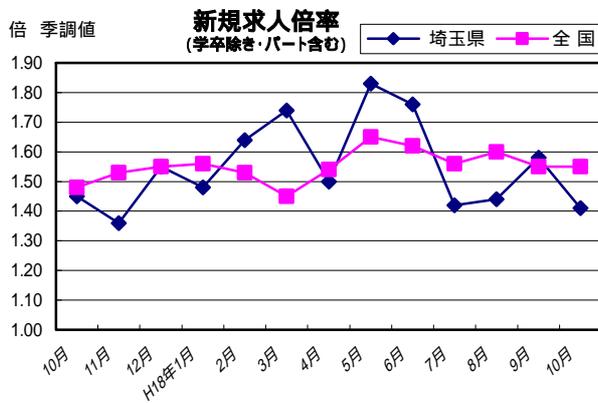
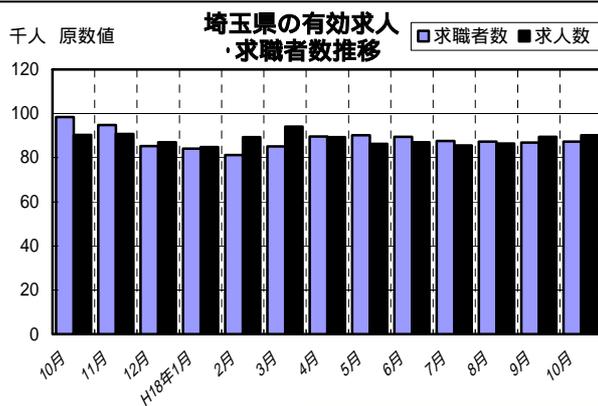
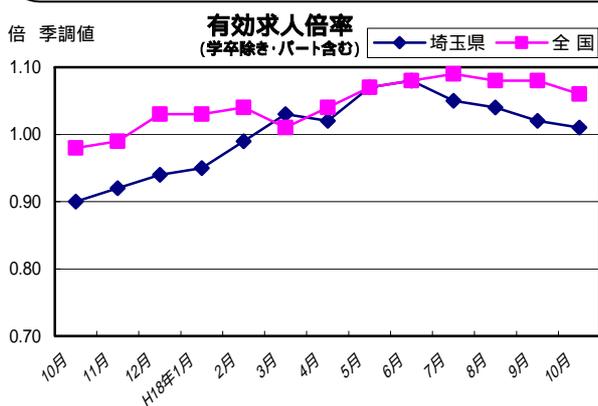
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

(2) 雇用動向

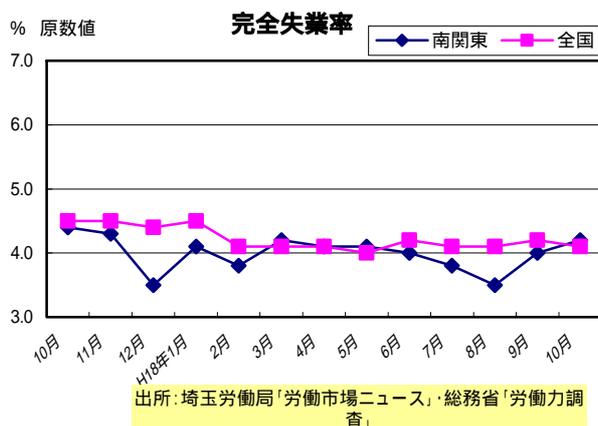
改善が続いている

10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.01倍で前月比0.01ポイント低下したが、8か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は87,281人と11か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は90,115人で47か月ぶりに前年実績を下回った。

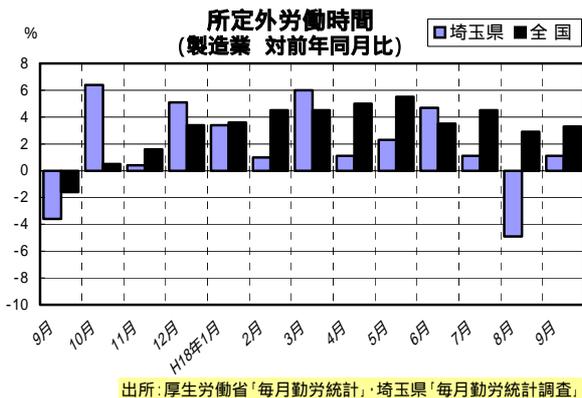
県内の雇用情勢は改善が続いている。



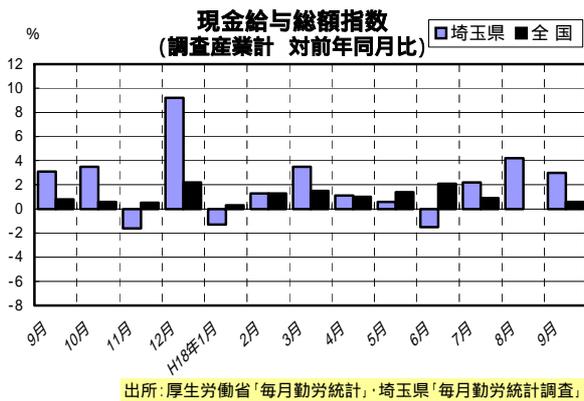
10月の新規求人倍率は1.41倍と、前月比0.17ポイント低下。前年同月比も46か月ぶりに低下した。



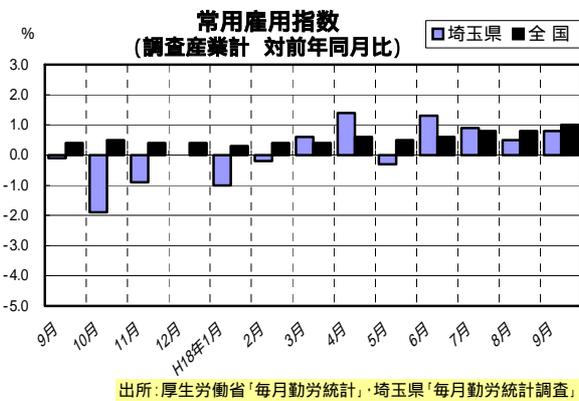
10月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比0.2ポイント悪化。前年同月比は0.2ポイント改善した。



9月の所定外労働時間（製造業）は18.6時間。
前年同月比は+1.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



9月の現金給与総額指数（2000年=100）は81.2となり、前年同月比は+3.0%と3か月連続して前年実績を上回った。



9月の常用雇用指数（2000年=100）は99.1となり、前年同月比+0.8%と4か月連続して前年実績を上回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

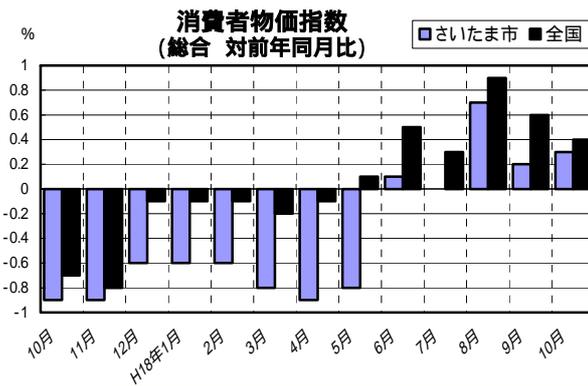
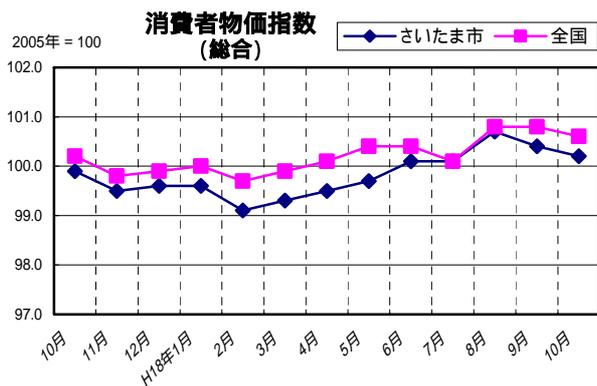
おおむね横ばい

10月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は100.2と前月比 0.2%低下、前年同月比は+0.3%の上昇となった。

前月比が低下したのは、「教養娯楽」のうち教養娯楽サービス、「食料」のうち生鮮野菜などが低下したことが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「住居」のうち家賃、「光熱・水道」のうち上下水道料などが上昇したことが主な要因となっている。

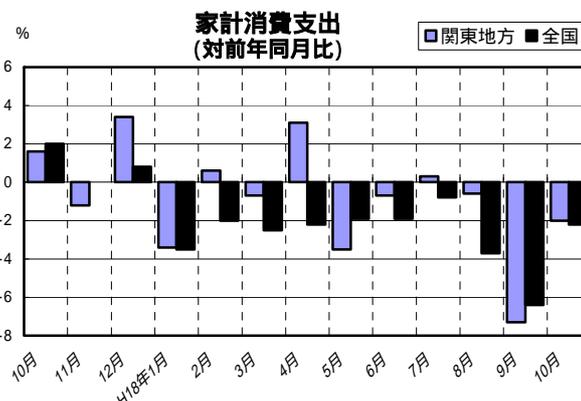
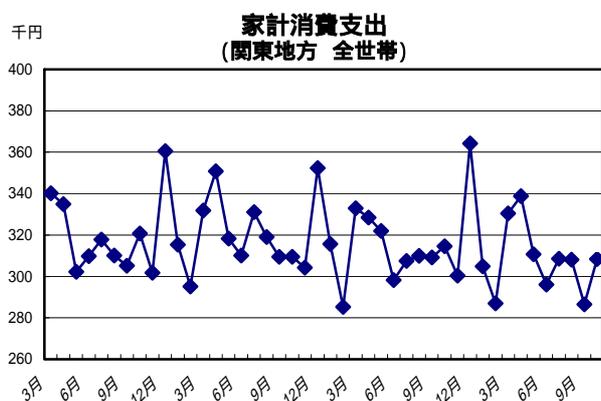
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



(4) 消費

底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる

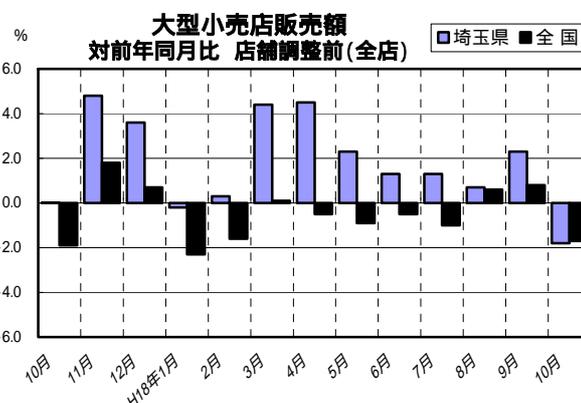
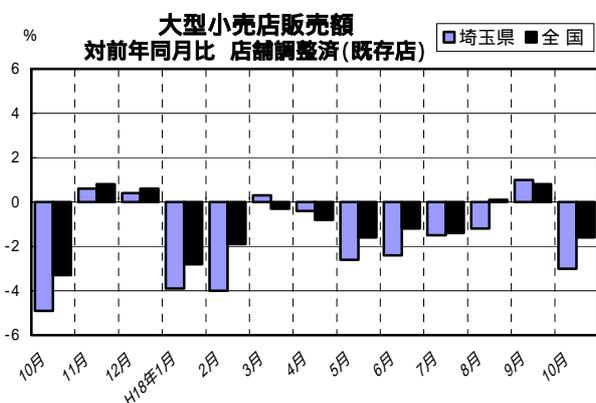
10月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、308,450円となり、前年同月比 2.0%と3か月連続して前年実績を下回った。



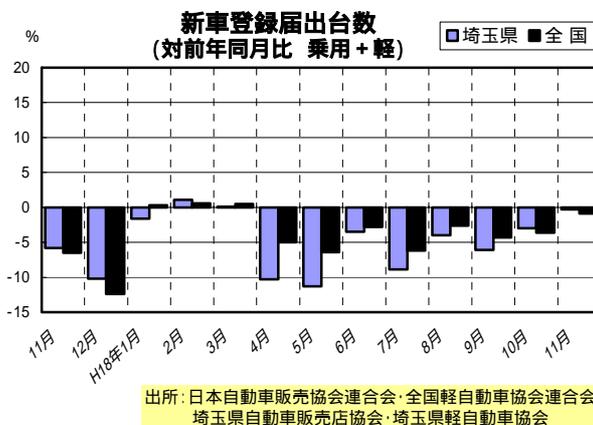
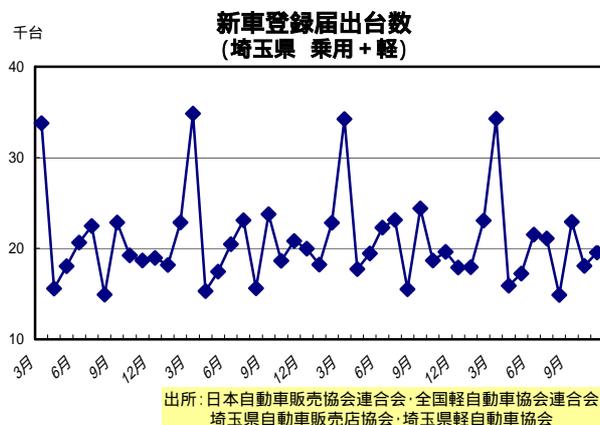
10月の大型小売店販売額は、874億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 3.0%と2か月ぶりに減少した。店舗調整前（全店）前年同月比も 1.8%と9か月ぶりに減少した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装、催事、セール等の効果がみられたものの、後半気温が高めに推移したことから秋冬物衣料を中心に動きが鈍化し、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 2.2%と4か月ぶりに前年を下回った。店舗調整前（全店）も同 3.5%と2か月ぶりに前年を下回った。

スーパー（同247店舗）は、月後半に気温が高めに推移したことより、秋冬物衣料、暖房関連品の動きが鈍く、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 3.4%と10か月連続で減少した。店舗調整前（全店）も同 1.1%と20か月ぶりに減少した。



11月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、19,566台となり、前年同月比 0.3%と8か月連続で前年実績を下回った。



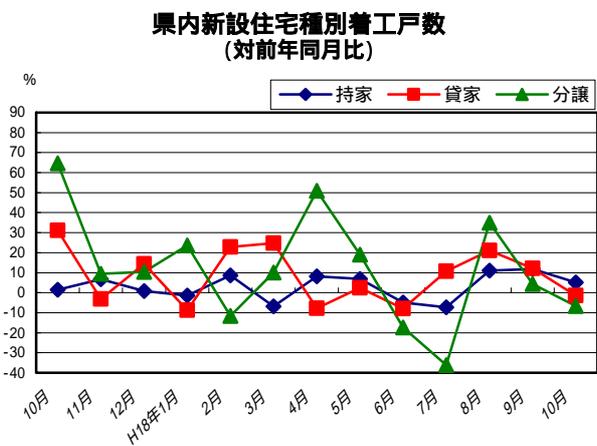
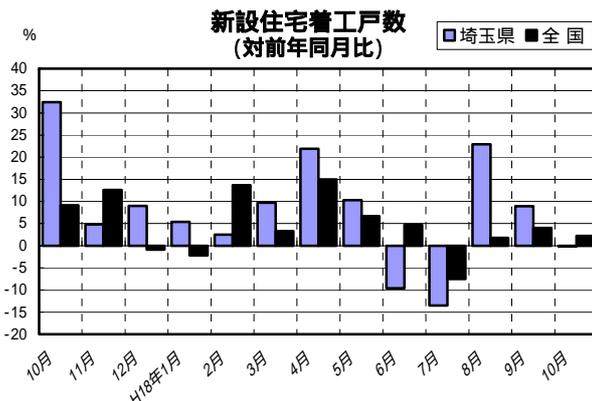
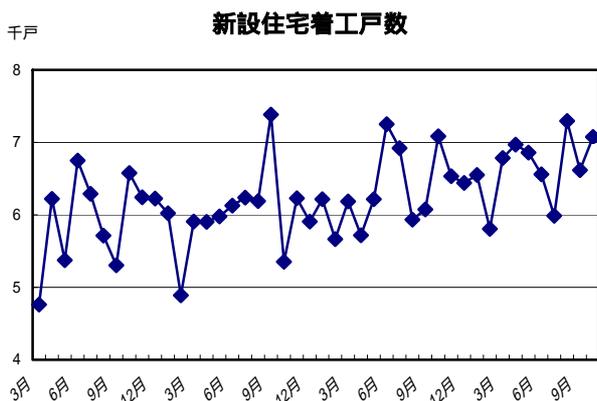
家計消費支出や新車登録・届出台数が前年実績を下回って推移している。大型小売店販売額も前年を下回ったが底堅く推移しており、個人消費は総じて底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

(5) 住宅投資

底堅く推移している

10月の新設住宅着工戸数は7,073戸となり、前年同月比 0.2%と3か月ぶりに前年実績を下回った。

住宅着工は3か月ぶりに前年を下回ったものの、なお水準は高く推移しており、底堅く推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+5.2%)が増加したが、貸家(同 1.4%)、分譲(同 6.7%)が減少したことから、全体で前年同月比 0.2%となった。

(6) 企業動向

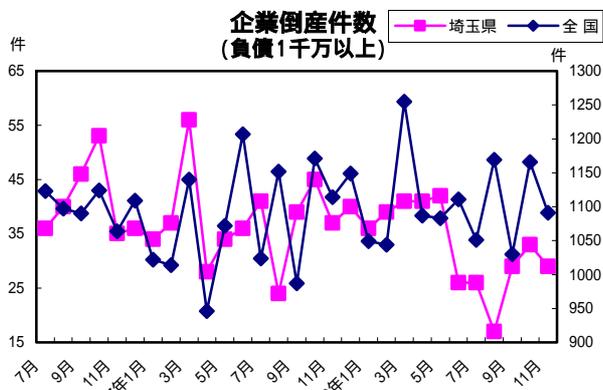
倒産

低水準で推移している。

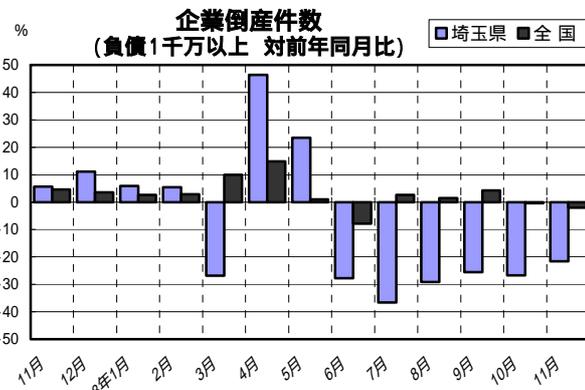
11月の企業倒産件数は29件となり、前年同月比 21.6%と6か月連続で前年実績を下回った。

同負債総額は、29億7千2百万円となり、前年同月比 68.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

倒産動向としては低水準で推移している。



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

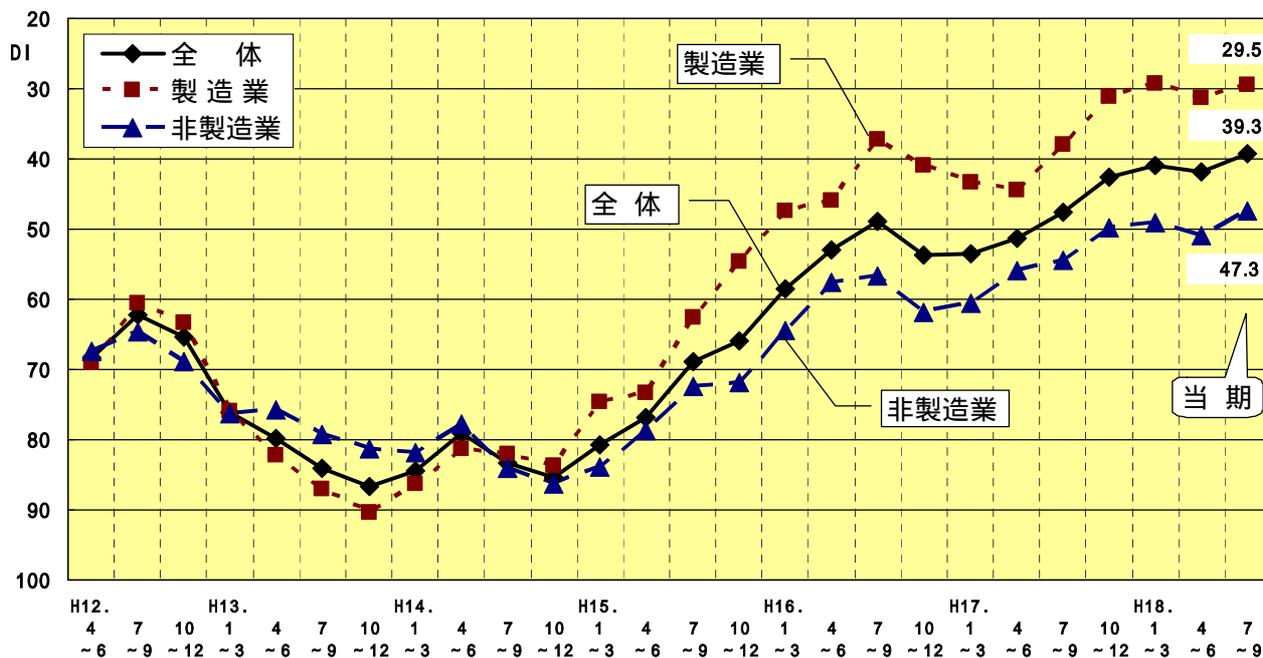
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善し、今後の見通しは先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

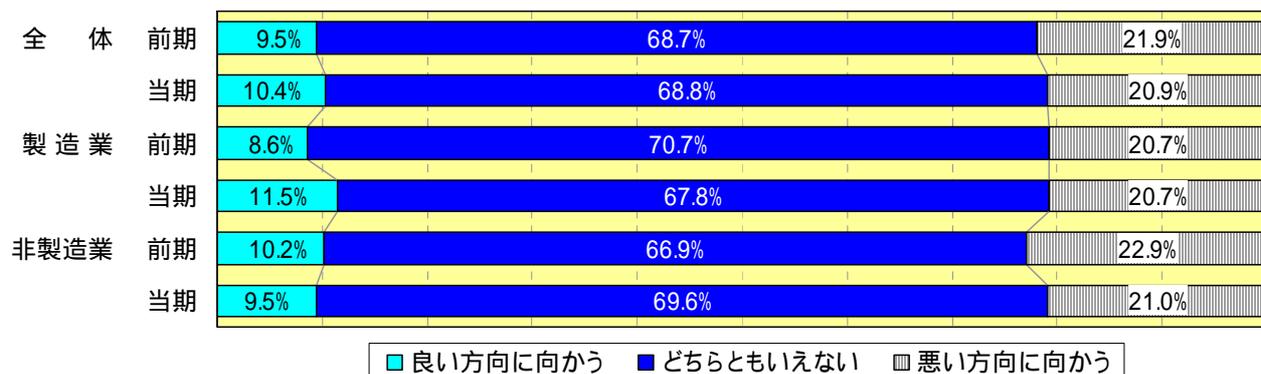
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.4%、「不況である」が47.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は39.3となった。前期（41.8）と比較すると2.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は10.4%で前期（9.5%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は20.9%で前期（21.9%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成18年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中小企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が保合いとなった。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は19年4～6月期、中小企業は19年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年7～9月 前回調査	18年10～12月 現状判断	19年1～3月 見通し	19年4～6月 見通し
全規模（全産業）	4.7	4.2	0.8	1.9
大企業	20.3	12.5	15.6	12.5
中堅企業	4.8	0.0	13.3	6.7
中小企業	2.3	2.2	14.4	6.5
製造業	8.8	8.7	0.0	2.9
非製造業	2.0	1.3	1.3	1.3

（回答企業数263社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業　：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成18年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、18年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比11.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また製造業は同14.8%の増加見込み、非製造業は同6.6%の増加見込みとなっている。

18年度通期は、全規模・全産業で前年比0.4%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	18年度		
	上期	下期	18年度
全規模・全産業	12.0	11.1	0.4
大企業	13.1	12.3	0.5
中堅企業	8.3	4.7	1.3
中小企業	21.5	12.2	2.9
製造業	0.3	14.8	8.7
非製造業	22.9	6.6	8.3

(回答企業数263社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

(回答企業数483社)

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年10月を中心に》

2006年12月11日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、横ばいで推移している。
- ・公共工事は、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は6か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、3か月連続の上昇となり、横ばいを示す50となった。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの上昇となり、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

大型小売店販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。百貨店は改装、催事、セール等の効果がみられたものの、後半気温が高めに推移したことから秋冬物衣料を中心に動きが鈍化し、2か月ぶりに前年同月を下回った。スーパーは月後半に気温が高めに推移したことにより、秋冬物衣料、暖房関連品の動きが鈍く、3か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は2か月ぶりに前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、軽乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では7か月連続で前年同月を下回った。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車新規登録台数が減少しているなどやや弱い動きがみられる。景気の現状判断DIは横ばいを示した。

（10月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質） 3.0%、10月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.8%、百貨店販売額：同 1.9%、スーパー販売額：同 1.7%、10月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.7%、10月乗用車新規登録台数：前年同月比 2.2%）

住宅着工は、横ばいで推移している。

新設住宅着工戸数は、3か月ぶりに前年同月を下回った。持家、貸家、分譲住宅とも振れを均してみれば横ばいで推移している。

(10月新設住宅着工戸数：前年同月比 4.7%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(10月公共工事請負金額：前年同月比 1.3%)

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は4か月連続の低下となった。新規求人数は5か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は3か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年同月を下回った。有効求人倍率はこのところ低下しているものの、完全失業率は改善しており、総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(10月有効求人倍率 季調値 : 1.20倍、9南関東完全失業率 原数値 : 4.2%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業などが低下したものの、電気機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業、一般機械工業などが上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比でみると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が減少したものの好調に推移している。一般機械工業はフラットパネル・ディスプレイ製造装置等の増加により、堅調に推移している。輸送機械工業は伝導駆動・操縦装置部品等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は旺盛な需要に支えられ引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、11月、12月ともに上昇を予測している。

(10月鉱工業生産指数：前月比+1.4%、出荷指数：同+2.7%、在庫指数：同+0.8%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年10月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は底堅く推移している。

企業の設備投資は増加の見通しとなっている。製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は増益見通しとなっている。企業の景況感は「上昇超」に転じた。

雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売をみると、百貨店販売額が回復しつつあるほか、スーパー販売額は前年を下回っているものの、減少幅が縮小傾向にあることから、全体として持ち直しの動きとなっている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が増加しているものの、普通車、小型車は前年を下回って推移していることから、弱い動きとなっている。</p> <p>なお、さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばい圏内で推移している。</p>
住宅建設	底堅く推移している。	<p>持家は一進一退、貸家は順調、分譲住宅はこのところ前年を下回っていたが、足元で増加に転じており、全体として底堅く推移している。</p>
設備投資	18年度は増加見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.2%の増加見通し、非製造業では同8.2%の増加見通しとなっており、全産業では同8.8%の増加見通しとなっている。</p>
生産活動	概ね横ばいとなっている。	<p>電気機械は低水準の中弱い動きとなっており、一般機械はこのところ減少している。一方、輸送機械は概ね横ばいで推移し、化学は一進一退の動きとなっており、全体でも生産は概ね横ばいとなっている。</p>
企業収益	18年度は増益見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比5.9%の増益見通し、非製造業では同11.7%の増益見通しとなっており、全産業では同7.1%の増益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じた。	<p>法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では8.8%ポイントの「上昇」超、非製造業では2.0%ポイントの「上昇」超に転じており、全産業では4.7%ポイントと「上昇」超に転じた。</p>
雇用情勢	改善している。	<p>完全失業率は、前年を下回って推移している。</p> <p>有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。</p> <p>新規求人数は、増加している。</p>

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2006年10月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、緩やかに回復しつつあり、住宅建設も底堅い動きとなっている。企業の設備投資は先行きも増加の見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は「上昇超」に転じた。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (11/25 ~ 12/22) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

11/28 40年国債の発行検討 財務省

財務省は40年国債を来年度下期にも発行する検討に入った。現在は期間30年が最も長く、40年債は初めて。今後長期金利が上昇していく公算が大きく、種類を多様化して残高600兆円を超える国債の利払い負担を軽減する。

11/30 外食・小売業 日払いバイト採用拡大

アルバイト確保に苦心している外食、小売業に日払い制度が広がっている。R-1が首都圏で実験を始めた。「働きたい時だけ働く」など若者の労働意識が変化しており、アルバイトなど若年労働力を確保するために雇用形態の多様化が進んでいる。

11/30 自動車生産 外需が支え 輸出比率19年ぶり50%超へ

日本自動車工業会が発表した1-10月の輸出台数は17.0%増の485万台で国内生産に占める輸出比率は51.2%となった。小型車需要が増加する北米向けの輸出が伸びており、自動車各社は膨らむ為替リスクなどに備えて一段の現地生産拡大を急ぐ。

12/1 05年の出生率 確定値は1.26

厚生労働省は05年の合計特殊出生率の確定値が1.26だったと発表。6月の速報値から0.01上方修正だが、前年を0.03下回っており、過去最低が確定した。

12/1 自治体「決算」 企業並みに

全国の地方自治体で企業会計の要素を取り入れた決算書を作る動きが広がってきた。東京都が決算書作成システムを導入、岐阜、山形県も追随する。夕張市の財政破綻で自分が住む自治体の会計や財政状況への関心が高まっている。

12/2 保証付き融資 再び増加 2年ぶり

4-9月期の全国信用保証協会の保証承諾額は前年同期比8.2%増の6兆7,200億円となり、2年ぶりに前年同期を上回った。中小企業が借入を増やしているほか、4月から企業の経営体力によって保証料率を変える新制度が始まって利用しやすくなったことも影響している模様。

12/6 上場企業 配当 最高の4兆5000億円

上場企業が07年3月期に株主に支払う配当金の総額は前期比10%増の4兆4,900億円と過去最高を更新する見通し。好調な業績に連動して利益配分を拡大する企業が増えている。

12/9 賃金総額 2010年は3%減

内閣府は「日本経済2006-2007(ミニ白書)」を公表。この中で非正規労働者の増加や団塊の世代の大量退職などで2010年の賃金総額は05年比で3%減ると予測。企業が生んだ付加価値のうち労働者に回った比率を示す労働分配率が当面低下を続ける可能性を指摘している。

12/15 07年度与党税制改正大綱決定、成長重視 設備投資促す

与党は07年度税制改正大綱を決めた。設備投資を促すため、投資額の全額を損金算入できるよう減価償却制度を見直すなど企業の税負担を軽減したのが特徴。安倍首相が掲げる経済成長路線を税制面で後押しする狙い。

12/16 零細企業ではパート比率過去最高 厚生労働省

厚生労働省が従業員4人以下の事業所を対象にパート比率を調べたところ、前年比0.9ポイント上昇の26.9%と過去最高だった。景気回復で大企業や中小企業は正社員志向を強めているが、零細企業では人件費削減のため正社員からパートに置き換える動きが続いている。

12/20 市場化テスト 16事業追加決定

政府の官民競争入札等監理委員会は市場化テストの来年度の対象に、国民健康保険を取り扱う自治体の窓口業務など16事業を加えることを正式決定した。H2ワークの職業紹介は厚生労働省の反発を受け、対象から外された。

12/21 一般会計82兆9000億円 来年度予算財務省原案

07年度予算の財務省原案によると、一般会計は06年度当初予算比で4%増の82兆9千億円。7兆6千億円にのぼる過去最大の税収増を見込む一方で、歳出は抑制。これにより新規国債発行額は4兆5,410億円減の2兆4,320億円とした。

12/21 人口、50年後9千万人割れ 厚生労働省将来推計

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が発表した「将来推計人口」によると、50年後の2055年に日本の人口は現在から3割減り、9千万人を切る。65歳以上人口は4割増加し、3,646万人。一方、生産年齢人口は46%も減り、4,595万人となる。

12/22 中小向け公的融資保証縮小 経済産業省

経済産業省は07年10月から中小企業向けの公的な信用保証制度を縮小する。現在は保証付き融資が焦げ付いた場合、信用保証協会が損失を全額穴埋めしているが、来年10月以降の契約分からは金融機関にも損失額の20%を負担させる。

市場動向

11/30 日経平均、7営業日ぶり1万6000円回復

29日の日経平均は前日比220円94銭高の16,076円20銭と7営業日ぶりに16,000円を回復した。10月の鉱工業生産指数が市場予測を上回り、国内景気の減速懸念が後退し、買いが膨らんだ。

12/1 日経平均続伸、1万6200円台

30日の日経平均は前日比198円13銭高の16,274円33銭となった。鉱工業生産指数など日米で景況感の改善を示す指標が相次いだことで安心感が広がり、内需関連株を中心に買いが広がった。

12/2 円相場反発、115円台

1日の円相場は前日比25銭円高・ドル安の1ドル=115円85銭となった。10月の完全失業率が改善したことなどを材料に国内銀行ディーラーなどの円買い・ドル売りが進んだ。

12/2 長期金利1.6%割れ

1日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.055%低い1.590%と1.6%を割り込んだ。投資家の保有債券の平均残存期間を長期化する動きから、利回りが急速に低下した。

12/6 円相場続伸、114円台

5日の円相場は前日比63銭円高・ドル安の1ドル=114円96銭と約4か月ぶりの水準になった。米国の利下げ観測再燃をきっかけに国内銀行ディーラーが円買い・ドル売りを進めた。

12/8 長期金利、一時1.7%

7日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日比0.045%高い1.7%ちょうどまで上昇した。早期利上げ観測の後退などから前週末に1.6%を割り込んだがここにきて反動がでている。終値は1.670%。

12/9 円相場反落、115円台

8日の円相場は前日比56銭円安・ドル高の1ドル=115円37銭となった。7-9月期のGDP改定値や10月の機械受注などの経済指標が市場予想よりも弱かったことを受け、円売り・ドル買いが優勢となった。

12/12 日経平均、1万6500円台回復

11日の日経平均は前週末比110円17銭高の16,527円99銭と約1か月半ぶりに16,500円台を回復した。米株高や円高を好感し、輸出関連株などを中心に買いが先行した。

12/12 円相場大幅続落、116円台

11日の円相場は前週末比1円26銭円安・ドル高の1ドル=116円63銭となった。日銀の早期利上げ観測の後退を背景に国内銀行ディーラーなどが円売り・ドル買いを進めた。

12/14 長期金利、低下圧力強まる 1.605%

13日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.030%低い1.605%まで下がった。米長期金利の低下や日銀の利上げ観測が後退していることなどから、債券買いが先行。

12/15 円相場続落、117円台

11日の円相場は前日比45銭円安・ドル高の1ドル=117円40銭となった。日銀が年内の利上げを見送る見通しになったとの報道を受け、国内銀行ディーラーなどが円売り・ドル買いを進めた。

12/16 日経平均、5月以来の高値水準 1万6900円台

15日の日経平均は前日比85円11銭高の16,914円31銭と5月10日以来7か月ぶりの高値水準となった。当日発表の日銀短観はほぼ市場予測通りだったが、国内景気を弱気にみていた投資家の間にも買い安心感が広がった。

12/16 長期金利、一時1.675%に上昇

15日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日比0.050%高い1.675%まで上昇した。日銀短観が市場予測通り改善し、年度内の追加利上げを改めて意識した売りが先行した。

12/20 日経平均、7日ぶり反落 1万6700円台

19日の日経平均は前日比185円23銭安の16,776円88銭と7日ぶりに反落した。前日の米株安、日興コーディアルやミサワHDの決算訂正問題、タイ株急落などが重なり、売りが膨らんだ。

12/20 円相場続落、118円台

19日の円相場は前日比30銭円安・ドル高の1ドル=118円26銭となった。持ち高調整の円売り・ドル買いのほか、個人消費の指標が弱めだとした福井日銀総裁の発言を受けて下げ幅を広げた。

12/21 日経平均、約7か月ぶり1万7000円台回復

20日の日経平均は前日比234円16銭高の17,011円04銭と約7か月ぶりに1万7,000円台を回復した。前日の福井日銀総裁会見を受け早期利上げ観測が後退し、買い安心感が広がった。

12/21 長期金利、一時1.580%に低下

20日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時前日比0.050%低い1.580%まで低下した。早期利上げ観測が後退し、債券投資を控えていた銀行などの買いが戻っている。

景気・経済指標関連

11/29 日本、采年も2%成長【OECD】

経済協力開発機構（OECD）によると、日本経済は07年、08年と2%の実質経済成長率をもち息の長い成長を持続すると予測した。今回の見通しは07年末まで利上げがないことを前提にしており、日銀の早期利上げをけん制した。

11/30 10月鉱工業生産1.6%上昇【経済産業省】

10月の鉱工業生産指数は前月を1.6%上回る107.8となった。2か月ぶりの上昇で過去最高値。半導体製造装置など一般機械や自動車など輸送機械の生産増加がけん引した。

12/1 10月消費者物価0.1%上昇【総務省】

10月の全国消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くコアで100.4となり、前年同月比0.1%上昇した。5か月連続のプラスだが上昇幅は0.1ポイント縮小。原油価格の低下で石油製品が物価を押し上げる力が弱まったため。

12/1 10月失業率0.1ポイント改善 4.1%【総務省】

10月の完全失業率は4.1%で前月比0.1ポイント下がった。低下は7月以来。雇用環境の改善で主婦や転職を希望する女性が順調に就職先を見つけ、女性の完全失業率が3.8%と前月を0.3ポイント下回った。

12/1 10月有効求人倍率1.06倍【厚生労働省】

10月の有効求人倍率は1.06倍で前月を0.02ポイント下回った。前月を下回るのは8月以来。企業からの有効求人が前月比2.8%減、有効求職者も同0.9%減とともに減った。

12/1 10月家計消費支出2.4%減【総務省】

10月の1世帯あたりの消費支出は29万4,693円と実質で前年同月比2.4%減った。減少は10か月連続。生鮮野菜の高値に伴う買い控えなどで食料向けの支出が前年同月1.9%減、暖かい日が多かったため秋物衣料品の購入が少なく、被服・履物が5.6%減だった。

12/2 新車販売8か月連続減【自販連・全軽自協】

11月の新車総販売台数は45万2,629台と前年同月比2.3%減った。8か月連続の前年割れ。軽自動車の販売は好調に推移したが、登録車（排気量660cc超）の不振が足を引っ張った。

12/2 昨年度GDP確報値 0.9ポイント下方修正 2.4%【内閣府】

内閣府は05年度のGDP確報値を発表した。GDP成長率は実質2.4%でこれまでの公表値より0.9ポイント低い大幅な下方改定。特に個人消費が推計に使う基礎統計を変更した影響で飲料や民生用電気機械などが下方改定され成長率を0.4%分押し下げた。

12/5 設備投資12%増 7-9月期法人企業統計【財務省】

7-9月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比12%増の14兆757億円で3・四半期連続で二ケタの伸びとなった。全産業の経常利益は15.5%増の13兆3,912億円と過去5番目の高水準。好調な企業業績を背景に活発な設備投資が続いている。

12/7 10月景気一致指数 2か月ぶり50%超【内閣府】

10月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が77.8%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2か月ぶりに上回った。生産や販売関連の指標が好調で、足元の景気の底堅さを示した。

12/9 7-9月実質GDP改定値 年率0.8%成長 大幅下方修正【内閣府】

7-9月期の実質GDP改定値は前期比0.2%増、年率換算で0.8%増となった。11月に発表した速報値に比べて設備投資の伸びが鈍化し、GDPは0.3ポイント（年率換算1.2ポイント）の大幅な下方修正となった。

12/9 10月機械受注横ばい【内閣府】

10月の機械受注統計によると、国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は前月比2.8%増えた。しかし7-9月期平均と比べるとほぼ横ばいだった。

12/9 11月街角景況感悪化 判断下方修正【内閣府・景気ウォッチャー調査】

11月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は48.9と前月比1.9ポイント低下。街角景気の良い悪いの境目を示す50を4か月ぶりに下回った。内閣府は基調判断を「回復が緩やか」と下方修正。

12/12 11月消費者態度指数 2か月連続改善【内閣府・消費動向調査】

11月の消費者心理を示す消費者態度指数は前月比0.5ポイント上昇の48.7と2か月連続で改善した。ガソリン価格の下落が消費マインドに好影響を与えたとみられ、内閣府は基調判断を前月までの「弱含み」から「改善の兆しがみられる」へと11か月ぶりに上方修正した。

12/15 日銀短観 景況感3期連続改善【日銀】

日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業でプラス25となり、前回の9月調査より1ポイント上向いた。改善は3期連続。設備投資は好調さを持続し、雇用も拡大している。

12/19 来年度成長率政府見通し 実質2.0%、名目2.2%

07年度の政府の経済見通しによると、GDPは実質で2.0%、名目で2.2%の増加を見込む。企業部門の改善が家計に波及し、民需中心の緩やかな景気回復が持続するとの見通しを示した。

地域動向

11/28 県内雇用動向 正社員4年連続増【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた県内雇用動向調査によると、正社員の雇用が「増加した」と答えた企業の割合は前年比7.8ポイント増の33.1%となり、4年連続で上昇した。景気回復による業績回復で、事業拡大に向けて人材確保に積極的な企業が増加傾向にあるという。

11/28 4-9月埼玉県法人事業税2.6%増

埼玉県の4-9月の法人事業税の収入額は前年同期比26%増と大幅に伸びた。法人県民税も2割強の増加。自動車関連企業を中心に非製造業でも大手小売業者の業績が回復しているため。

12/1 インキュベーション施設 理研など和光に開設

中小企業基盤整備機構、理化学研究所などは和光市内の理研隣接地に研究開発型のインキュベーション施設を設置する。部屋数は36で研究開発型では県内最大規模。来年秋の完成を目指す。

12/2 10月県内有効求人倍率1.01倍【埼玉労働局】

10月の県内有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下し、1.01倍となった。4か月連続の悪化。新規求人数が前年同月比で12.2%減ったため。ただ新規求職申込件数は減少を続けていることなどから、埼玉労働局は「雇用情勢の回復傾向に変わりはない」とみている。

12/5 県内の商店街 5年で1割減

埼玉県がまとめた06年度の商店街経営実態調査によると、県内の商店街の数は1,058と01年度の前回調査比10.6%減少した。大型ショッピングセンターの開業が相次ぐなか、自営業者などの収益環境が悪化。後継者不足など大半の関係者が先行きに不安を抱えている。

12/7 11月県内倒産件数29件【東京商工リサーチ】

11月の埼玉県内の企業倒産件数は29件で前年同月比21.6%減った。負債総額も同68.8%減の29億7,200万円。件数、負債総額ともに低水準だった。

12/12 10月の管内経済 「緩やかに回復」維持【関東経済産業局】

関東経済産業局は10月の管内経済動向を発表した。個人消費が「底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる」ため、全体の基調判断は「緩やかに回復している」と4か月連続で判断を据え置いた。

12/12 10月消費者物価指数0.3%上昇 さいたま市内

10月のさいたま市内の消費者物価指数は総合指数が100.2と前年同月比で0.3%上昇した。家賃や生鮮魚介が上昇。一方、和服など衣料品や教養娯楽耐久財、通信費が下落した。

12/13 第二東京タワー候補地跡 来秋に事業者決定

埼玉県の上田知事はさいたま新都心にある第二東京タワー候補地跡の利用策について、来年6月にも事業者の公募を始め、秋には事業者を決定する意向を表明した。当初07年3月までに土地を処分する方針だったが大地主の都市再生機構が来年秋まで留保する姿勢に転換したため。

12/14 産学支援センター開設半年 お見合い実績139社

埼玉県は産学連携を支援する産学支援センター埼玉の開設半年間の利用状況をまとめた。相談やセミナー参加者などを合わせた総利用者数は3,068人。産学連携に関する相談は439件。うち実際に研究機関などとお見合いが出来たのは139企業だった。

12/15 65歳までの継続雇用制度 県内企業の75%導入【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が実施した改正高年齢者雇用安定法に関する調査によると、65歳までの継続雇用制度を導入している県内企業は75.4%だった。導入予定の14.3%を含めると約9割に達したが、実際の雇用には慎重な企業も多い。

12/16 9月県内鉱工業生産 2.3%低下

9月の県内の鉱工業生産指数は93.5と前月比2.3%低下した。19業種中、輸送機械工業など13業種が低下。上昇は化学工業など5業種にとどまり、窯業・土石製品が横ばいだった。

12/16 県内法人 申告所得10%増

浦和税務署がまとめた05事務年度(05年7月~06年6月)の法人税申告状況によると、申告所得金額は前年比10.7%増の8,284億円となった。景気回復で大手中心に企業収益が概ね好調だった。

12/20 ホンダ 小川町に新エンジン工場

ホンダが小川町に新エンジン工場を09年夏に稼働する方針を固めた。隣接の寄居町で計画していた機能を移管し、国内の先進エンジンの生産拠点にする。投資額は約250億円、従業員数は約500人になる見通し。

12/20 来年度実質成長率2.6%【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団によると、07年度の埼玉県内の実質経済成長率は2.6%となる見通し。06年度予測は2.5%。設備投資や住宅投資が一巡し減速するが、景気回復で個人消費が上向くとみている。

12/22 県、入札制度見直しへ 改革推進本部設置

埼玉県は入札制度の改革に向けて「埼玉県公共調達改革推進本部」を設置すると発表した。上田知事は全国知事会の官製談合再発防止チームの座長として、指名競争入札を事実上廃止するなどの指針をまとめた。自身のひざ元で入札制度の見直しなどを率先したい考え。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年12月28日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp